

加入推進運動期間は令和5年12月1日から令和6年3月31日までの4ヶ月間です。

1 公有建物共済

特徴

- ①雪害、土砂崩れによる共済金の支払限度はありません。
- ②外部からの物体の落下・飛来・衝突，車両の衝突，破壊行為、ガラス損害、風水害、雪害、土砂災害による損害は、損害額が1万円以上からお支払いします。
- ③建物・工作物・動産のいずれも再調達価格で加入できます。（経年による減額はありません。）
- ④インターネットで各種申込手続きが簡単に出来ます。

ア 継続加入の推進

イ 対象となる全物件の加入

加入台帳と財産台帳等を照合し、加入漏れが無いようにお願いします。
収容動産の加入も併せてお願いします。

ウ 適切な契約内容での加入

再取得価格を見直し、共済基準額もそれに合わせてください。また、構造区分についても、適切な加入をしてください。

※ 電器製品は雷の影響を受けやすいものが多く、思わぬものが被害を受けます。しかし、収容動産の契約ができていないと、共済金の支払いができない場合がありますので、収容動産の加入漏れなど無いよう契約内容の見直しをお願いします。

2 公有自動車共済

特徴

- ①示談交渉サービス等、事故処理体制が確立されています。（夜間・休日の事故受付フリーダイヤルを設置しています。）
- ②自損事故傷害共済金や公務災害見舞金等制度が自動付帯されています。
- ③インターネットで各種申込手続きが簡単に出来ます。
- ④消防団員のマイカーも使用貸借契約を締結することで加入できます。

ア 継続加入の推進

- イ 全車両の加入
加入漏れ、加入していても車検切れなどのトラブルも稀にありますので、更新時には御確認いただき、未加入車両・新規購入車両の積極的な加入をお願いします。
- ウ 賠償共済の高額加入への移行
交通事故の相手は車両ばかりとは限りません。建物などに衝突した場合は、かなりの高額賠償の可能性があります。対物・対人无制限への移行をお願いします。
- エ 示談代行制度
委託団体の合意の下で示談代行を行います。これにより団体担当者が直接相手方と交渉することではなく、事務的・精神的負担から解放されます。また、専門的知識を有した調査員が窓口になって事故処理を進めることで事案を早期解決させることができます。

※ 平成 28 年度から、交通事故の防止対策として、新規契約及び車両入替をした場合、申請によりドライブレコーダーを配布しています。

3 総合賠償補償保険

特徴

- ①賠償責任保険、予防接種保険、個人情報漏えい保険、公金総合保険、補償保険及びサイバー保険（オプション）で構成されています。
- ②保険料は「人口 1 人当たりの保険料×人口」で算出します。
- ③窓口が 1 つなので、早急に対応ができます。

- ア 高額契約類型加入への移行
市町村等が所有・使用・管理する施設の瑕疵あるいは市町村等の業務遂行、施設管理上等の過失で発生する賠償責任事故は近年多発傾向にあります。
また、近年、損害賠償事故の認定損害額は高額化しております。
このような状況に対応するため、十分な補償金額の契約類型への移行をお願いします。
- イ **サイバー保険（オプション）の付加**
近年、サイバー攻撃の手口は多様化し、脅威も様々なものがあり、町村等においても、サイバーセキュリティに関するリスク対応の重要性が高まっています。
サイバー攻撃のほか、情報漏えい、システムやネットワークの管理誤りや停止、職員の犯罪行為などに関連して発生するセキュリティ事故に起因した第三者への賠償責任や事故対応に要する諸費用を総合的に補償する保険への加入をお勧めします。

4 任意共済

(1) 任意生命保険

特徴

- ①死亡・所定の高度障害に備えた保障で、保険金額は200万円から3,000万円とライフイベントに合わせた加入ができます。(配偶者は200万円から1,000万円、こどもは200万円と400万円の保険金額)
 - ②退職後も75歳6ヶ月まで現職中と同額の保障で継続更新加入できます。
 - ③配当金の還元率は過去3年平均では、約12.6%となっており、掛金の負担が軽減されます。
- 退職者加入の方も配当金が支払われます。

(2) 任意医療保険

特徴

- ①任意生命保険に加入しなくても、**単独で加入**できます。
- ②入院給付日額は職員は5,000円から12,000円、配偶者は3,000円から10,000円、子どもは3,000円と5,000円となっており、毎年保障額の見直しができます。
- ③入院給付金のほか、所定の支払事由に該当された場合は、入院療養給付金、手術給付金、放射線治療給付金が支払われます。
- ④万一の場合、支払い対象に該当するかの判断は医療機関の交付する領収書等で簡単にできます。
- ⑤退職後、75歳6ヶ月まで現職中と同額の保障で継続更新加入できます。
- ⑥過去3年平均の配当実績は、約10.2%となっており、掛金の負担が軽減されます。退職者加入の方も配当金が支払われます。

ア 未加入者の加入

任意共済は一般の生命保険と比べ、低廉な掛金で加入できる生命保険です。未加入者、特に若年層を中心に、まずは掛金負担の少ない最低の保障額(生命保険200万円 掛金年額1,944円～、入院給付日額組合員5,000円 掛金年額7,620円)での加入をお勧めください。

加入時には医師の診査ではなく、健康状態等の告知により加入いただけます。また、一旦加入すれば、その後病気になられても、加入資格を満たす限り同額またはそれ以下の保障額で継続加入できます。

イ 退職者制度への継続移行

退職後も保障内容は変更されず、75歳6ヶ月まで継続加入できますし、剰余金の配当も受けられますので、引き続き継続加入をお勧めください。

ウ 生命保険金額の増額加入

生命保険金額の最高限度額が3,000万円であることに加え、保険料も低廉となっていることをPRし、より高額なグレードへの加入をお勧めください。

エ 医療保険の増額加入

1泊2日以上の入院から保障される入院給付金、手術給付金、入院療養給付金など充実した保障をPRし、未加入者の加入、既加入者のより高額なグレードへの加入をお勧めください。

(3) 収入補償保険

特徴

- ①ケガや病気によって長期間仕事ができなくなり、その状態が90日を超え継続した場合、加入口数により収入を補償します。
- ②保険金支払後は働けない状態が継続する限り、最長で65歳まで保険金を受け取ることができます。
- ③うつ病等の精神障害もカバーします。(補償期間は24ヶ月)
- ④天災によって被ったケガや妊娠に伴う障害も補償します。

ア 新規加入

任意共済への加入は必要なく、**単独での加入**が可能で、加入時期は年2回(1月と7月)あります。

また、団体保険のスケールメリット(団体割引15%)が適用されるので、手頃な保険料となっていますので、任意共済保険で補えなかった費用をカバーする保険として加入推進をお願いします。

イ 就労支援トータルサービス (補償対象となる方が利用できます)

- ・メンタル相談サポート
- ・健康・医療・介護相談(セルフ健康診断サポート、病院情報の提供)
- ・各種手続きサポート(税務・フィナンシャルサポート、公的給付申請サポート、福祉情報の提供)

5 特定疾病保険

特徴

- ・三大疾病診断保険金支払特約
 - ①がん(悪性新生物)と診断確定された場合や急性心筋こうそく、脳卒中で入院した場合に一時金として保険金が支払われます。
 - ②保険金を受け取った後も、契約は失効しません。がんが完治した後に再発した場合なども支払の対象になります。
- ・介護一時金支払特約(被保険者本人介護の補償)
 - ③職員本人とその配偶者及びそれぞれの両親(被保険者)が所定の要介護状態となった場合(要介護2から5相当)に該当し、その状態が90日を超えて継続したとき加入プランにより100万円から300万円支払われます。
- ・軽度認知障害等一時金支払特約
 - ④職員本人とその配偶者及びそれぞれの両親(被保険者)が軽度認知障害(MCI)または、認知症と診断された場合に一時金が支払われます。

ア 未加入者の加入

・三大疾病診断保険金支払特約

近年、三大成人病は治療できるものとなり、この保険は3つの特定疾病（がん・急性心筋こうそく・脳卒中）で入院した場合に保険金を支払うものですので、安心して治療に専念できます。

保険金受け取り後も、契約が失効しない安心をお薦めください。

・介護一時金支払特約

職員本人等被保険者が介護状態に該当し、その状態が90日を超えて継続した時に一時金として支払われますので家族の負担が軽減されます。

・軽度認知障害等一時金支払特約

「SONPO 笑顔倶楽部」の認知症機能チェック（無料）サービスに加え、あらゆるコンテンツを利用することができます。

イ 団体総合保険のスケールメリットで、割安な保険料です。（団体割引 25%）

ウ 生協組合員であれば退職者組合員も加入が可能です。また、組合員の配偶者のみの加入もできますし、それぞれの特約に単独加入が可能です。

6 個人年金共済

特徴

- ①令和4年度も、配当金の実績もあり、将来に向けて大きな安心となります。
- ②加入保険料は、生命保険料控除の対象になります。（「個人年金保険料控除」と「一般の生命保険料控除」の2コース）
- ③年金の受け取り種類は退職時に選択可能です。

ア 未加入者の加入

少子高齢化等による先行き不透明な公的年金制度だけでは、退職後の生活は不安なものです。そのため、自助努力によって豊かな老後の生活設計のためにも、個人年金制度は不可欠なものであることをPRし、未加入者の加入をお勧めください。特に積立期間の長い若年層の加入を積極的にお願いします。

イ 口数の増加加入

既加入者であっても、月払掛金が50口（10万円）、ボーナス払掛金50口（50万円）まで加入できるので、既加入者の追加加入をお勧めください。

ウ 加入手続きが簡単なうえ、給料等からの引去りのため、着実に資産形成ができます。

7 生協火災・自動車共済

特徴

- ① 火災共済は安い掛金で大きな補償が得られます。また、風水雪害特約共済を付加することもできます。
- ② 自動車共済は、契約型が2種類あり対物無制限等、より充実した契約を選択できます。（年齢条件や事故による掛金の割増もありません。）
- ③ 示談交渉サービス等、事故処理体制が確立されています。（フリーダイヤルによる夜間・休日の事故受付をしています。）
- ④ 令和4年度の割戻率は、火災共済 約33.4%、風水雪害特約 約0.59%、自動車共済 約14.8%となっています。
- ⑤ 退職後も、現職中と同内容、同掛金で引き続き加入できます。
- ⑥ 令和3年2月17日以降に組合員が亡くなった場合、その配偶者が承継組合員として共済事業を引き続き利用できます。（1代限り）
- ⑦ 低廉な保険料で、車両共済に加入できます。

ア 低廉な掛金の周知

生協事業は市町村等職員を対象とした営利を目的としないものであるため、掛金は損保会社等と比べ、低廉になっておりますことをPRしていただき、未加入者の加入をお勧めください。

イ 割戻金の還元

令和4年度の割戻金は、火災共済が掛金額の約33.4%、自動車共済が掛金額の約14.8%となっており、さらに掛金の負担が軽減されます。

ウ 制度充実の周知（自動車）

車両共済を付加することが出来ます。過去3年間無事故の場合、44%割引、また集団扱契約によりさらに5%割引など低廉な保険料での加入が出来ます。新車購入時などに加入をお勧めください。

エ 示談代行制度（自動車）

契約者の同意の下で当組合が示談代行を行います。これにより事故を起こした契約者が直接相手方と交渉することではなく、事務的・精神的負担から解放されます。専門的知識を有した調査員が窓口となって事故処理を進めることで事案を早期解決させることができます。このことをPRしていただき、加入をお勧めください。

オ 自動車共済加入の方は、万が一の事故・故障の際に「ロードサービス」の利用ができます。

カ 火災共済加入の建物には「ホームアシスタンスサービス」を付帯

- ・水廻りのトラブルの応急処置
- ・かぎのトラブルの応急処置

フリーダイヤル1本で24時間365日、専門業者を手配します。

8 生活総合保険

特徴

- ① プライベートで起きた事故を補償する「傷害総合保険」は、ケガに対する補償、個人賠償責任補償、弁護士費用補償からなる保険です。
- ② 「公務員賠償責任保険」は公務に起因した個人が負担する、法律上の損害賠償金や訴訟費用を補償する保険です。
職員だけでなく、首長も加入していただくことができます。
- ③ 保険契約の申し込みは職員等が個人でインターネットで行い、保険料の支払いは年一括、クレジットカード払いになります。

ア 新規契約及び制度の周知

イ 保険期間は令和5年12月1日（午後4時）から1年間
更新契約は、自動更新となります。

ウ 保険加入募集期間は令和5年10月5日から11月30日までです。
（保険料の請求時期は補償開始月の2か月後）

エ 「傷害総合保険（個人賠償責任補償特約・弁護士費用総合補償特約）」と「公務員賠償責任保険」を組み合わせた保険で、それぞれ必要に応じた組み合わせで加入できます。

9 災害対策費用保険制度

特徴

- ① 町村等が「空振り」を恐れず、迅速かつ適切に避難勧告等を決断し、災害による被害の防止や費用の軽減を図ることができる制度です。
- ② 加入保険プランは年間支払限度額2,000万円から500万円の3プランがあります。
- ③ その他、あらゆる自然災害に対応できるよう「地震・噴火・津波に対応した費用を補償するオプション」があります。
- ④ 防災業務における各種判断のため、気象アラートサービス“SORA レジリエンス”が利用でき、効率的に情報収集をすることができます。

ア 新規契約及び制度の周知

近年、自然災害が増加し、多くの自治体が避難勧告等を発令したが、そのほとんどが災害救助法の適用には至らず、災害対応に掛かる費用は自治体の負担となっています。

自然災害はいつ・どこで発生するかわかりません。早期の避難勧告等の発令が住民の命を守ります。万が一に備えて御加入の検討をお願いします。

イ 新規契約加入

保険期間開始 令和6年5月1日 （保険期間 開始日より1年間）

ウ 保険金支払い対象費用の種類

- ・避難所設置、炊き出し等食品の提供、飲料水等の供給、生活必需品の給与または貸与、医療及び助産、学用品の給与、これらに関する救助のため輸送費、応急救助費として職員の時間外勤務手当や消防団員の出勤手当

エ 毎年度大きな災害が繰り返し発生しているため、制度の趣旨及び保険料に対し、普通交付税措置されます。

◎感染症対策にかかる費用も対象（補償限度額まで）

避難所として借りるホテル代、パーティション設置費用等の他、消耗品（マスク、消毒液、ペーパータオル等）も含まれます。

〔※ 「避難所の設置費用」は避難者がいない等の場合でも10万円を限度に実費で保険金として支払われます。〕

★令和6年度からの改正点

- ・全国一律だった保険料率を9つの地区に分け、地区ごとの保険料率が設定されます。
- ・災害救助法第2条第2項のみの適用を受けた災害についても、国庫負担となる費用を除き、支払い対象となります。

10 自治体委託業務等災害補償保険制度

特徴

- ①町村等、一部事務組合、広域連合から業務委託を受けた私人（有償ボランティアを含む）が業務委託中や通勤により生じた災害を被った際、補償する旨を定めた条例、要綱、内規等に基づき、自治体等が本人または遺族に対して補償を行うことで生じる損害について保険金を支払う保険制度です。
- ②加入プランは3プラン（例：死亡時保険金1,000万円から500万円）あります。

ア 新規契約及び制度の周知

地公法第3条改正後、業務委託された私人（有償ボランティアを含む）が活動中に受けた災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対し、自治体が行う「災害補償」による財政負担に備えることができますので御加入の検討をお願いします。

イ 新規契約加入

保険期間開始 令和6年4月1日 （保険期間 開始日より1年間）

- 11 生協火災・自動車共済、任意共済、特定疾病保険及び個人年金共済の加入対象
会計年度任用職員（パートタイムも含む）の方も御加入していただけます。
ただし、個人年金共済につきましては加入期間等を確認の上、加入推進をお願いします。